

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：32601
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2018～2021
 課題番号：18H00984
 研究課題名(和文) 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究

研究課題名(英文) Japan Education Longitudinal Study

研究代表者

耳塚 寛明(Mimizuka, Hiroaki)

青山学院大学・コミュニティ人間科学部・学部特任教授

研究者番号：40143333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、小学5年生から中学1年生までの児童生徒調査および保護者調査をそれぞれ2度実施した。加えて2021年度には、教師対象の質問紙調査も行った。これらに加え、調査市の教育委員会より小4(2018年)から毎年実施する追跡的学力データの提供を受けた。新型コロナウイルスの蔓延という想定外の事態も起こったが、学校現場からの理解と協力により、ほぼ計画通りのデータを構築することができた。ただし、教師や学校を対象とした現地のヒアリング調査の実施は難しく、大部分を見送ることとなった。研究成果の発信については4年間で、国際学会を含む複数の学会報告および学会誌への投稿を含む3本の論文を執筆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の学力格差是正の実証的研究は次のような課題を残している。第一は、学校の継時的データの不足が挙げられる。近年、学力の追跡調査を毎年行うという意欲的な調査が散見されるが、教育心理学をベースとしたものであるため、子どもの家庭背景による学力格差への関心がやや手薄である。第二は、保護者の生活の変化への注目である。従来の研究では、児童生徒の出身家庭環境はある程度“固定的”なものとして分析に用いてきた。しかし、2020年から続く新型コロナウイルス流行の影響などを勘案すれば、保護者の社会経済的地位も変化している可能性がある。こうした保護者側の変化が児童生徒の学力に影響している可能性を検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：In this research project, two student surveys and two parent surveys were conducted, one for students in 5th grade through 1st grade, and the other for parents. Additionally, a questionnaire survey of teachers was conducted in 2021. In addition to these, the school board of the study city provided us with follow-up academic data to be conducted annually starting in grade 4 (2018). Although an unexpected situation occurred with the spread of the new coronavirus, we were able to construct the data almost as planned due to the understanding and cooperation from the school sites. However, it was difficult to conduct on-site interviews with teachers and schools, and we had to forego the majority of these interviews. In terms of dissemination of research results, over the four years, we have written three papers, including several conference reports and submissions to academic journals, including international conferences.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力格差 社会経済的背景 学校外教育 就学前教育

1. 研究開始当初の背景

国内外における学力の縦断的調査研究の状況

わが国においては、学力の社会学的研究は、一時点のクロスセクションデータによる知見がほとんどであり、しかも家庭背景に関する情報は児童生徒本人の回答によるデータが大半を占める。学力格差の是正という観点から縦断的かつ地域性に着目し、そして学校教育システムのあるべき姿を対症療法ではなく構造的に探究した研究は皆無に近い。

一方、アメリカにおいては、社会階層による学力格差を、国家的縦断的調査によって観察するための大規模調査が存在する(たとえばNELS(National Education Longitudinal Study))。さらに、就学前の環境や養育行動が学力・教育達成に及ぼす影響力に焦点を当てた国家的縦断的調査も実施されている(ECLS-K(Early Childhood Longitudinal Study-Kindergarten Class))。またイギリスでも同様に数多くの縦断的調査が存在する。それらは研究者に公開され、学術論文のみならず教育政策等の策定に資する幾多の成果を生んでいる。本研究は、そうした国内における研究状況の欠陥を補い、また主としてアメリカ、イギリスにおける研究上のノウハウを生かしつつ、設計されたものである。

2. 研究の目的

本申請課題では、新たに地方中核市の小中学校の児童生徒を対象とした追跡的研究によって、これまでの私たちの知見を乗り越えるものである。主な研究の焦点は以下のようである。

A) 調査エリアの拡充

私たちはこれまでに、関東と東北という都市規模や教育環境において対極的な2つのエリアにおいて調査を行ってきた。本研究では、地方中核市であるA県B市を調査エリアに加えることで、より地域的なバリエーションを含んだデータの構築が可能となる。

B) 就学前環境に関する情報の蒐集

OECDが発表したStarting Strong ~ (2001~2017)に見られるように、21世紀初頭より、子どもの就学前環境への政策的介入の有効性が世界的に注目されてきている。こうした海外の知見が、どこまで日本でも適用されうるのかを実証する必要がある。

C) 学校教育システムへの着目

上記、これまでの研究成果より、初期に形成された学力格差はその後ほとんど変化しないことが明らかになった。この知見を踏まえれば、青少年の家庭背景による学力格差の是正に対し、学校教育がいかなる貢献が可能であるかを実証的に明らかにする必要がある。

D) サンプル脱落回避の検討

縦断的研究は、サンプル脱落が不可避である。しかし、サンプルの脱落に偏りがある場合には、分析結果にも偏りが発生する。本申請では、過去の調査ノウハウを活かすことにより、追跡調査プロセスにおける脱落サンプルの大幅な回避をめざす。

E) 分析手法の再検討

本申請では、過去の調査ノウハウを活かし、分析手法をより発展させる。具体的には、児童生徒およびその保護者のサンプルサイズを増やし、調査対象の学校数も増やすことで、マルチレベルモデルへの対応も可能なデータセットを構築する。

上記のような分析は、詳細な保護者調査、学校調査と学力調査を実施した縦断的調査研究でなければ行うことができない。

3. 研究の方法

本申請課題では、学力格差を是正する学校教育要因について把握する。本調査研究から得られるインプリケーションは次の通りである。

A) 3レベルのマルチレベルモデルによるパネルデータ分析

従来の学力パネルデータの分析は、時点(レベル1)と児童生徒の情報(レベル2)に設定したマルチレベルモデル(成長曲線モデル)によって学力格差の推移を明らかにしてきた。しかし、

こうしたマルチレベルモデルでは学級規模などの学校教育が与える学力の変化を示すことができない。そこで図表 1 のような調査を通じて総合的なパネルデータを構築し、時点(レベル 1)、児童生徒・保護者の情報(レベル 2)、学校要因(レベル 3)を設定したマルチレベルモデルによる分析により、学力の推移について、児童生徒本人、保護者の情報、学校要因にまで踏み込んで明らかにすることが可能となる。

B) 学力格差を是正する学校教育要因の把握

学力格差を是正する学校教育要因は未だに明確ではない。特に学級規模については、「クラスサイズ・パズル」と呼ばれるように、データ、手法、分析モデルによってしばしば知見が整合的ではない。また、全国学力・学習状況調査のデータ分析およびヒアリング調査を行った研究(お茶の水女子大学(2018)『平成 29 年度 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究』)によれば、学校風土の重要性が示唆されている。こうした観点から、学級規模や学校風土が学力格差を縮小するののかについて追跡的データより分析することが可能となる。

C) 就学前環境に関する情報の収集

OECD が発表した Starting Strong ~ (2001~2017) に見られるように、21 世紀初頭より、子どもの就学前環境への政策的介入の有効性が世界的に注目されてきている。こうした海外の知見が、どこまで日本でも適用されうるのかを実証する必要がある。

4. 研究成果

就学前教育経験の学力に対する効果検証について、データマイニングにおける決定木分析によって行った。その結果、3 歳での幼稚園利用が学力に対してポジティブな影響があることが示された。傾向スコアマッチングを用いた検証においても同様に結果が示された STUVA (Stable Unit Treatment Value Assumption Stable Treatment Unit Value Assumption) の仮定(処置を受ける人の分布や過程に関わらずに、処置の効果が一定であるという仮定)を考慮する必要はあるものの、就学前教育を政策的に検討していく土台となる分析を報告した。

また、中学 2 年生の通塾経験の効果検証を行った。その結果、中 2 の通塾経験は学力と関連はするものの、最終的な教育期待(どの段階の学校まで進学したいか)に対して統計的に有意な関連は見られなかった。これには現在手元にはない交絡要因が影響している可能性があるため、今後の調査での課題となる。

ただし、現段階では追跡調査の途中であるため、上記の分析課題の多くは今後示していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 中西啓喜・耳塚寛明 | 4. 巻 752 |
| 2. 論文標題 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study: JELS）： JELS 第二期調査 初年次報告 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 中央調査報 | 6. 最初と最後の頁 6581-6587 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 寺崎里水 | 4. 巻 19-1 |
| 2. 論文標題 生活に困難を抱える世帯の子どもと学校生活 - 「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」の 分析 - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン | 6. 最初と最後の頁 93-106 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 耳塚寛明, 中西啓喜, 蟹江教子, 垂見裕子, 王傑 | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study: JELS） JELS第二期調査 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 コミュニティ活動研究所報 | 6. 最初と最後の頁 83-102 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 中西啓喜 |
| 2. 発表標題 就学前教育の利用は学力を保障するのか？ 決定木分析を用いた分析 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|-------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 浜野 隆 (Hamano Takashi) (00262288) | お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611) | |
| 研究分担者 | 富士原 紀絵 (Fujiwara Kie) (10323130) | お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授 (12611) | |
| 研究分担者 | 垂見 裕子 (Tarumi Yuko) (10530769) | 武蔵大学・社会学部・教授 (32677) | |
| 研究分担者 | 中西 啓喜 (Nkanishi Hiroki) (10743734) | 桃山学院大学・社会学部・准教授 (34426) | |
| 研究分担者 | 蟹江 教子 (Kanie Noriko) (50620522) | 宇都宮共和大学・子ども生活学部・教授 (32207) | |
| 研究分担者 | 寺崎 里水 (Terasaki Satomi) (70432028) | 法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675) | |
| 研究分担者 | 王 杰(王傑) (Wang Jie) (80432037) | 慶應義塾大学・経済学部(三田)・特任講師 (32612) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|